

ネパール政治ニュース（17年7月）ヘッドライン

政 治	
内政	<p>(1) 5日、RJP-Nは、9月の州2の第3回地方選挙に対し、公式に参加表明をすることもなく、選挙キャンペーンを開始することを決定。</p> <p>(2) 7日、RJP-Nは、選挙管理委員会に政党登録の申請を行った。他方、RJP-N幹部は、政党登録が第3回地方選挙参加を意味するものではない、政府がRJP-Nの要求を叶えれば参加すると発言。同党は政府に対し、自党の完全要求を迫っていくことを改めて決定。</p> <p>(3) 7日、デウバ首相とダハールMC党首は、RJP-Nに対し、憲法改正とタライ地方での地方自治体増設に向け、7月中旬までに成立するための努力を加速化していくことを約束した。</p> <p>(4) 7日、NC、MC、RJP-Nの間で会合が開催され、憲法改正がなるまでは、本格的な組閣をしないことが決定された。</p> <p>(5) 8日、デウバ首相とダハールMC党首は、カマル・タパRPP党首らに憲法改正に向け支援を要求すると共に、入閣をもちかけた。他方、同日、オリUML党首は、政府の憲法改正案は受け入れられない旨明言。</p> <p>(6) 8日、RJP-Nのマヘンドラ・ラヤ・ヤダブ幹部は、1週間以内に政府が憲法改正できなければ、RJP-Nは政府との関係を断ち切る旨発言。</p> <p>(7) 9日、選挙委員会は、RJP-Nが申請した選挙シンボル（傘のマーク）を技術的（既に投票用紙を印刷済み）、法的理由（選挙日公示後の申請）から付与しなかった。</p> <p>(8) 11日、連立政権与党は、RJP-Nに対し、UMLが憲法改正反対の姿勢を崩さないため、議会で3分の2の支持を得ることができず、憲法改正を行うことは難しい旨を伝える。他方、州2での地方自治体の増設についての可能性を示唆した。これに対しRJP-Nは、連立政権与党に反発。</p> <p>(9) 11日、憲法改正の実施が難しいことが明らかになったことを踏まえ、連立政権与党は本格的な組閣に乗り出すことになった。</p> <p>(10) 11日、6月28日にタライ地方を中心に実施された第二回地方選挙（「州1」、「州5」及び「州7」）の開票作業が終了した。今回選挙対象となった334の地方自治体のうち、政党別の首長獲得数は、UML151、NC122、MC38、RPP4、FSF-N8、NDF6、その他5で、いずれの州においてもUMLが勝利した。</p> <p>(11) 15日、選挙管理委員会はRJP-Nの政党登録を認可した。</p> <p>(12) 20日、州及び連邦議会の選挙実施のため、選挙区設定委員会（CDC）が設置された。CDCは、連邦議会下院の選挙のため、新憲法の</p>

	<p>規定に従って、これまで全国に 240 あった立法議会の小選挙区を 165 まで削減し、州議会選挙のため 330 の小選挙区を設定する必要がある。委員長は、カマル・ナラヤン・ダス元最高裁判所判事。</p> <p>(13) 23 日、NC 中央委員会の会合において、その多数が党幹部に対し、結果の如何にかかわらず、第 3 回地方選挙前までに、憲法改正案を議会の採決に付すべきだと要請した。また同委員会では、第 1 回及び第 2 回選挙において UML に敗北したことに対し、同党幹部を非難した。</p> <p>(14) 24 日、NC 中央委員会は、第 3 回地方選挙前までに、憲法改正案を議会の採決に付すことを正式決定した。</p> <p>(15) 26 日、デウバ首相は、これまで未決であった閣僚ポストについて、19 ポストの閣僚を決定した。</p> <p>(16) 27 日、デウバ首相は、選挙管理委員会に対し、州議会と連邦議会選挙の同日実施を提案した。</p> <p>(17) 30 日、第 1 回地方選挙に関し、チトワン郡バラトプール市第 19 区の開票作業中、不正が行われたとして、開票が中断している問題について、最高裁判所は、選挙委員会が主張する再選挙の実施を支持した。これにより、今後、バラトプール市第 19 区の再選挙の実施日が公示されることとなる。(注：8 月 4 日に実施された。)</p>
<p>外交</p>	<p>(1) 2 日、マハラ外務大臣は、就任後初めて、スワージー・インド外相の招待でインドを訪問し、3 日、同外相と会談を行った。同会談では、治安、エネルギー、水資源、両国間の貿易等についての協議が行われた。また、インド側は、5 月及び 6 月に、ネパールで実施された地方選挙に関し、同選挙は憲法実施に通ずる一歩であるとして祝意を表した。マハラ外務大臣は 4 日に帰国。</p> <p>(2) 7 日、プン副大統領は中国を訪問し、ネパール・中国（甘肅）貿易経済交換会議に参加した。同会議においてプン副大統領は、ネパールに必要なものは、投資、信頼性の高い技術、長期的な協力、経験の共有であり、中国はその全てを有している旨発言。プン副大統領は 7 月 10 日帰国。</p>